

まちづくりにおける地域への帰属意識の育成

——富山県八尾町の祭を事例に——

加藤 肇 子

昭和50年代以降のまちづくりブームで、各地で地域活性化を目指して様々な活動が繰り広げられている。こうしたまちづくりという概念は自治体から発せられたもので、住民が自ら参加してまちづくりを行う過程で、地域への愛着、誇りといった帰属意識を育成していくことを目標としている。各地で行われているまちおこし、むらおこし等の活動はこうしたまちづくりの考え方に基いて展開されている。

本論文のフィールドの八尾町八尾地区（旧町）においてはまちづくりの一環として同地区の祭を意識した修景事業が進められている。“おわらに似合うまち”にするために路面を石畳化し、対象地域の人々に呼びかけて伝統的町屋風の家並の再成を図っている。こうしたまちづくり事業においてはおわらの偏重が目立ち、おわらという祭を利用して、まちづくりの目的である帰属意識の形成を図っていることがうかがえる。

同地区では住環境、交通事情の悪さから離町する世帯が増えており、若者、子供の減少や高齢化が深刻な問題となっている。そうした流れを祭を全面に出して地域への帰属意識を醸成することでくい止めようとしている。

しかし、おわらという祭はその性質上、外部に対しては排他性を強化し内部においては住民の差別化を促す傾向があるので、おわらを利用して住民意識の統合を図ろうとするのはかえって逆効果である。加えて祭を意識したまちづくり事業は結

果として観光化につながることで、生活環境の劣化、利害の対立等を招き住民意識のひずみを一層深めているという一面もある。

また、修景事業にともなう路床、照明などの変化が住民の日常生活に支障をきたしているという現実的な問題も忘れてはならない。

おわらのように祭が住民一人一人の意識の中に実体験を通して深く組み込まれている場合、それをまちづくりに利用するのは非常に難しい。一樣に扱うには複雑すぎ、根も深い。住民意識はマニュアル通りつくれるものではないから、他の自治体の模倣や、流行の考え方の転用では通用しない部分が多い。ケースバイケースに慎重に対応していくのが望ましい。旧町地域の場合、おわらという祭は住民意識に深く係わりすぎているので、逆に触れずにおくのが賢明だとも考えられる。

むしろ、祭を利用して住民意識に関与するより先に、行政がまちづくりにおいて早急に成すべきことは他にある。人口が流出する原因は地域に対する愛着、誇り、一体感といったレベルの問題ではなく、もっと基礎的な問題、つまり暮らしにくさなのである。住みよい環境を模索し、創出していくことが第一であろう。美しい町並み、趣あるたたずまいと言う前に、お年寄のつまづく道、暗い照明、使えない下水管を改善する方が先である。まずは住み良い環境があって初めて人の心はついてくるものだと考える。